

【査読付き論文】

# 新学位規則後の博士授与動向と表記分野に関する研究 —博士論文データウェアハウス化手法を用いた分析—

An analysis on doctoral degrees and their research fields awarded under the current degree policy through “data warehousing” of the dissertations database

岡本悦司, 神谷達夫

Etsuji Okamoto, Tatsuo Kamitani

## 要旨

1991年の学位規則改正後、博士号の分野表記が自由化され、2013年以降は全ての博士論文がデータベースとして公開されるようになった。新学位規則後の約40万件の博士論文データをデータウェアハウス化して、新規則後の博士号授与状況を分析した。授与数は規則改正後に急増したが2007年頃をピークに近年は減少傾向にある、乙割合(論文博士の割合)は一貫して減少し現在では1割弱となったが、分野間及び大学間格差が大きく、大学院大学や大学院重点化大学での割合は小さく、私立の医系大学ではきわめて高い傾向があった。また研究科名称に「情報」を含む大学院は、理工系から社会科学系にわたる広範な分野にまたがっていたが、「地域」を名称に含む大学院は学校数も入学者数もきわめて限られていた。また「地域」と「情報」の両方を名称に含む研究科は皆無であり「地域情報学」という研究科名称は前例の無い新分野となることが予想された。

キーワード：博士号、学位規則、データウェアハウス、論文博士、課程博士

Key words: doctoral degree, degree policy, data warehouse, paper doctor, course doctor

## 1. 目的

1887年制定の学位令により、博士の種類は、医学、法学、文学、工学そして理学の5種類とされた。その後、博士の種類は増えて1991年6月の学位規則(学校教育法第68条の2の規定に基づいて、学位に関して定めた文部省令)改正前には19種類が限定列挙されていた。そしてこの年の改正により博士の分野表示が規制緩和され、博士号には各大学が選んだ分野がカッコ書きで記載されるようになった。またこの改正以降、博士号取得者数は急増し、大学教員や研究者ポストとの需給のアンバランスからいわゆる「高学歴ワーキングプア」といった問題も発生している[<sup>1</sup>]。

その後、2007年にはいわゆるディプロマ・ミル問題が浮上し文部科学省が全国の大学に調査した結果「認定リストに掲載のない機関が供与した呼称が採用・昇進にあたっての審査書類に記載されていた事例」が39大学43名あることが判明した[<sup>2</sup>]。また学位規則改正により2013年4月以降、博士論文のネット公開が義務づけられるようになった。さらに国立情報学研究所が、博士号取得者の氏名、授与大学、研究分野そして博士論文のタイトルといった書誌情報をデータベース化して公開している。しかしながら、大学受験のように多数の受験雑誌等で大学ごとの倍率や志願者数、難易度や偏差値等の情報が盛んに提供されているのとは異なり、博士号授与の実態はあまり提供されていない。

そこで、公開された博士論文データベースや学校基本調査等の政府統計より、特に1991年の制度改正以降の博士号授与状況と表記される研究分野の動向、ならびに特定分野に限定した分析を行った。

## 2. 方法

### 2.1 用いたデータ

#### 2.1.1 国立情報学研究所が提供している博士論文データベース

(CiNii Dissertations, <https://ci.nii.ac.jp/d/>)

1992年以降の全データをダウンロードした。収録されている情報は以下の通り。

著者名、授与大学名、博士号の分野、甲乙の別(甲とは大学院を修了して授与されるいわゆる課程博士、乙は大学院を経ずに論文提出のみによりするいわゆる論文博士[<sup>3</sup>])、授与年月日、新旧制度の別(医学博士、文学博士等の旧制度のデータは今回の分析には含めなかった)、博士論文のタイトル(書誌情報は含まれない)

#### 2.1.2 学校基本調査

e-statに掲載されている高等教育機関《報告書掲載集計》、学校調査、大学・大学院より「研究科別 大学院入学状況」の1991～2020年データを用いた。収録されている情報は以下の通り。

年度(5月1日現在)、研究科名称、国公立の別、性別、入学志願者と入学者の別

### 2.1.3 学部系統分類表(大学院)

文部科学省が学校基本調査の分類に使用している分類表データである。収録されている情報は、小分類 3575 の研究科名称が中分類 63, 大分類 11 に分類されている。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/05122201/006/004.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/05122201/006/004.htm)

## 2.2 データウェアハウス化の加工

博士論文データベース及び学校基本調査のデータにデータウェアハウス(DWH)化加工を行った。

データベース(DB)とDWHの違いは、前者が「検索」を主目的とするのに対して、後者は「集計」を主目的とする点に違いがある。具体的には、DBはネット画面上に【図1】のような検索画面が表示され、それに、たとえば、著者名や授与大学名を入力することにより該当するケースが表示される。

【図1】博士論文データベースの検索画面

<https://ci.nii.ac.jp/d/>

しかしながら、DBは与えられた検索画面のメニューしか検索できず、たとえば以下のような問い(クエリ)に対応することはできない。

- ・毎年の博士号授与数の推移を表示させたい。
- ・累計で1000以上の博士号を授与した大学をリストアップしたい。
- ・博士号の甲乙割合の推移を表示させたい。
- ・表記に情報学分野を含む授与数の多い順に大学をランキングしたい
- ・乙割合の高い大学について直近5年間の授与数を表示させたい。

これらの問いに回答するために、DBの全データをダウンロードし、Excelのピボットテーブルで操作できるようにすることが必要となる。これらの作業がDWH化作業である。具体的な作業は、クロス表として提供されているExcelファイルをキューブ形式(e-statでは「列指向形式」と呼び、また「リスト形式」等様々な呼称がある)に変換する作業が中心となる【図2】。

【図2】クロス表形式とキューブ形式(列指向形式)の比較

クロス集計表形式			列指向形式(キューブ形式)		
	XX	YY	AA	XX	1
AA	1	2	AA	YY	2
BB	3	4	BB	XX	3
CC	5	6	BB	YY	4
			CC	XX	5
			CC	YY	6

データウェアハウスのメリットの一つがドリルダウン(大分類→小分類へ)・ドリルアップ(その逆)機能であり、本分析では博士号に表記された研究分野を対象にドリルアップ・ダウンが可能のように加工した。文部科学省の系統分類表は、学校基本調査において大学の学部学科や大学院の研究科の分類を目的に使用されるものであり、大中小分類に系統分類されている(たとえば「保健」という大分類には「医学、歯学、薬学、その他」の4中分類からなっている)。学部系統分類表はあくまで学校基本調査の組織の分類のためのものであって、厳密には研究分野と同じではないが、その小分類名称と博士号の研究分野名称とをXLOOKUPのあいまい検索を用いて結合させた。そのため結合は必ずしも正確ではない可能性は残る。

こうして作成されたデータウェアハウスをそれぞれ、博士論文 DWH、大学院 DWH と呼ぶ(いずれも系統分類表にしたがって大中小分類にドリルアップ・ダウンが可能)。

### 2.3 系統分類表の重複削除

系統分類表は3574の大学院研究科の名称(これを小分類として扱い、博士号の表記分野と結合させた)含んでいるが、一つ一つの名称と中分類、大分類が一对一で対応しているものばかりではなく、延べ414の名称が2つ以上の中分類、大分類に含まれていた(内訳は、2つの中分類に含まれていた名称159、3つが16名称、4つが8名称、5つが2名称そして6つの中分類に含まれていた名称一つ)。たとえば「情報科学」は「03 理学」及び「04 工学」という2つの大分類にも含まれており、「情報学」となると「04 工学」に加えて「02 社会科学」にも含まれる。そのままでは大中小分類によるドリルアップ・ダウンができないので、2つ以上の中分類に含まれる名称は著者の判断でどれか一つの分類に割り当てた。その全てを表記できないので、3つ以上の中分類に含まれる名称について、どの大・中分類に含まれており、著者の判断でどの大・中分類に割り当てたか、を【表1】に示す。



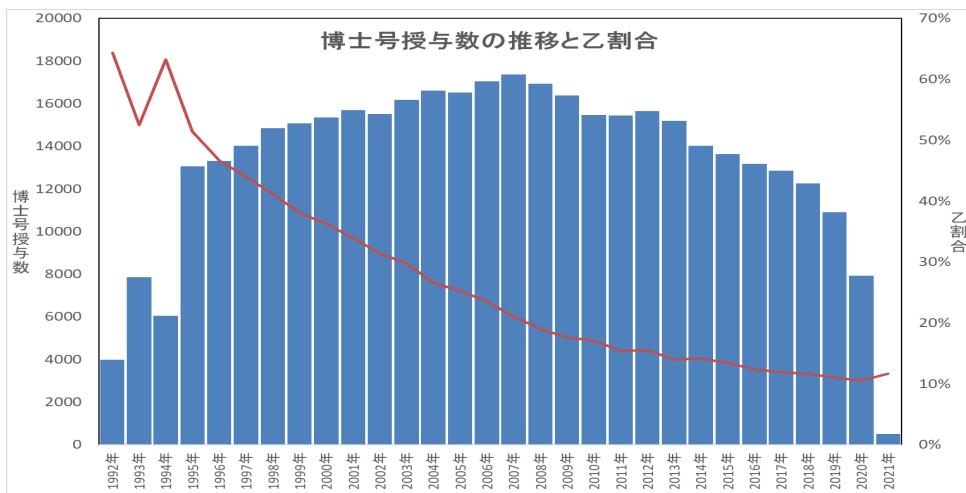
端に少ないのはこの間は新旧の端境のため、新旧が混在しており、今回分析対象としたのは新制度の博士(カッコ書きで研究分野が表示されるもの)に限定したためである。博士の授与数は新制度になって急増したが2007年くらいにピークをうち、その後漸減しており特に近年の減少は著しい。

乙割合は、新制度発足時は約60%と、当時授与される博士号の過半数は大学院を経ない論文博士であった。その後、大学院が増えて乙割合は一貫して減少し、現在では乙博士は全授与数の10%程度にまで減少している。乙割合を大分類別に比較すると【表2】のように研究分野ごとに違いが大きく、特に保健(医歯薬学等)の割合が高く、逆に理学分野は低い。これは、それぞれの分野における大学院の充実の程度を表していると考えられる他、特に医学分野において大学院を経ずにいきなり博士号を取得することが普通に行なわれていることにもよると考えられる。

【表2】大分類別博士号授与数と乙割合

	甲	乙	総計	乙割合
06保健(M,N,O)	105527	57114	162641	35.1%
01人文科学(A,B)	14421	5752	20173	28.5%
09教育(S,T,U)	3477	1302	4779	27.2%
05農学(K,L)	20366	7525	27891	27.0%
08家政(Q,R)	446	150	596	25.2%
02社会科学(C,D)	13759	4247	18006	23.6%
04工学(G,H,I,J)	74294	19352	93646	20.7%
11その他(X,Y,Z)	20723	3157	23880	13.2%
03理学(E,F)	40330	5698	46028	12.4%
10芸術(V,W)	834	68	902	7.5%
07商船(P)	25		25	0.0%
<b>総計</b>	<b>294202</b>	<b>104365</b>	<b>398567</b>	<b>26.2%</b>

【図3】博士号授与数と乙割合の推移



### 3.2. 授与大学数と集中度

授与した大学の延べ数は501校であった(ただし大学の名称は合併等で変更になるため実大学数はこれより少ない(たとえば京都先端科学大学は旧京都学園大学が名称変更したものだがそれぞれ別大

学としてカウントされている)。博士授与数は集中が激しく、上位 10 校で全体の約 4 割を占める【表 3】。上位 7 校はいずれも旧帝国大学であり、これら 7 校で全博士号の 3 分の 1 を占める。大学数が急増した現在においても、研究レベルを反映する博士号授与数では、これら戦前からある伝統校のウェイトが揺るぎないことを示している。

【表 3】大学別博士号授与数(上位 10 校,1992~2020 年)

	甲	乙	総計	累計	乙割合
東京大学	24122	7284	31406	7.9%	23.2%
京都大学	17335	5055	22390	13.5%	22.6%
大阪大学	15024	3954	18978	18.3%	20.8%
東北大学	14270	3301	17571	22.7%	18.8%
九州大学	11865	3388	15253	26.5%	22.2%
北海道大学	10965	2704	13669	29.9%	19.8%
名古屋大学	10455	2935	13390	33.3%	21.9%
筑波大学	8238	2128	10366	35.9%	20.5%
東京工業大学	7571	1649	9220	38.2%	17.9%
広島大学	6834	1935	8769	40.4%	22.1%

### 3.3. 乙割合の大学群別分析

博士号は大学院を修了して取得する甲博士(課程博士)が本来の姿であり、乙博士(論文博士)は例外的位置づけとされる。論文博士の制度は、他国に例のないわが国独特のもので、将来的には廃止も検討されている[4]。DWH 化のメリットは、大学別、分野別の集計が容易にできることであり、500 余りの大学を群別化して分析することによって、いくつかのパターンが浮かび上がった。

#### 3.3.1 大学院大学

学部を持たない大学院特化型の大学であり、乙割合はきわめて低い【表 4】。

【表 4】大学院大学の博士授与状況

	甲	乙	総計	乙割合
総合研究大学院大学	2025	245	2270	10.8%
奈良先端科学技術大学院大学	1534	59	1593	3.7%
北陸先端科学技術大学院大学	1166	1	1167	0.1%
政策研究大学院大学	230	10	240	4.2%
沖縄科学技術大学院大学	67		67	0.0%
光産業創成大学院大学	40	5	45	11.1%
情報セキュリティ大学院大学	40		40	0.0%
	5102	320	5422	5.9%

#### 3.3.2 大学院重点化大学

わが国大学の組織は、学部を基礎として、大学院は付置機関的な位置づけであったが、1991 年より、組織の大学院重点化(大学院を基礎として学部を付置的な位置づけにする)が進められ、2008 年までに 16 国立大学の重点化が完了した。そこで 2008 年度以降のこれら 16 大学の乙割合を示すのが【表 5】である。文系の比重の高い一橋大学を除いて、大半が 10%未満に位置している。

【表 5】大学院重点化大学の博士授与状況(2008 年度以降)

	甲	乙	計	乙割合
東京大学	10805	1431	12236	11.7%
京都大学	9357	1212	10569	11.5%
大阪大学	7725	663	8388	7.9%
東北大学	7252	526	7778	6.8%
九州大学	6469	674	7143	9.4%
北海道大学	5883	528	6411	8.2%
名古屋大学	5588	574	6162	9.3%
筑波大学	4705	596	5301	11.2%
神戸大学	3576	418	3994	10.5%
広島大学	3583	394	3977	9.9%
東京工業大学	3196	193	3389	5.7%
岡山大学	2721	294	3015	9.8%
東京医科歯科大学	2779	203	2982	6.8%
新潟大学	1923	169	2092	8.1%
金沢大学	1904	121	2025	6.0%
東京農工大学	1497	123	1620	7.6%
一橋大学	645	204	849	24.0%
計	79608	8323	87931	9.5%

### 3.3.3 乙割合の高い大学群

反対に乙割合の高い大学を上位10校リストアップしたのが【表6】である。全体の乙割合が10%くらいに低下した直近4年間をとっても過半数が乙博士という大学が2校(東京女子医科大学, 東京慈恵会医科大学)あった。10校に共通することは私立医科大学又は医学部の比重の大きい私立大学であること。これは既にみたように, 分野の大分類別では乙割合が最も高いのが保健系(その大半は医学)であったこととも符合する。乙博士は今や, 私立医科大学・医学部が卒業生の医師を対象に授与されるようになった観がある。

医学界の事情を付記すると, かつては医学部卒業後直に大学院へ進学することが可能であったが2004年より卒後2年間の臨床研修が義務化され, 大学院進学が困難になった事情があり, また乙割合が4番目に高い自治医科大学の場合, 卒業後9年間の僻地勤務が義務づけられているため大学院進学がさらに困難であるという特殊事情もある。とはいえ, 既にみた大学院重点化16大学中の代表的な医系大学である東京医科歯科大学の乙割合がわずか6.8%にとどまることは好対照である。

【表6】直近4年間で乙割合上位10大学



	甲	乙	計	乙割合
東京女子医科大学	77	118	195	60.5%
東京慈恵会医科大学	125	164	289	56.7%
久留米大学	91	88	179	49.2%
自治医科大学	59	53	112	47.3%
奈良県立医科大学	95	85	180	47.2%
昭和大学	181	93	274	33.9%
東海大学	82	38	120	31.7%
東邦大学	159	69	228	30.3%
獨協医科大学	83	35	118	29.7%
福岡大学	158	58	216	26.9%

### 3. 4, 研究分野別分析

博士号授与数の推移を研究分野(大分類)別に分析したものが【表 7】である。全ての分野において、1992 年以降授与数は増加しているが、今世紀初にいずれもピークをうって、現在では減少傾向にある。そこで新制度がフルに施行された 1993 年を基準として、その後の最大数の年の授与数の倍率を伸び率として算出した。その伸び率から読み取れるのは、文系理系の違いである。保健や工学といった理系は元から授与数は多かったので、伸び率もせいぜい 2 倍くらいだが、文系は人文、社会、教育そしてその他の全分野で伸び率が理系よりはるかに大きい。たとえば人文系は 1993 年の博士取得者は 149 人にすぎなかったが 2007~10 年のピーク時には毎年 1000 人を超える博士が誕生し、7.29 倍もの伸び率となった。これらの分野の博士号保有者の就職先も同様に増えれば問題ないが、近年になって特に文系博士所有者の就職難が問題となっている背景には、短期間における授与数の急増に求人数が追いついていない、という事情があるものと考えられる。

【表 7】分野(大分類)別博士授与数の推移と 1993 年に対する最大伸び率

	01人文	02社会	03理学	04工学	05農学	06保健	07商船	08家政	09教育	10芸術	11その他	計
伸び率	7.29	4.90	2.97	2.27	2.33	1.63		19.50	5.73	9.29	7.36	2.21
1992	69	81	334	698	292	2434			30		43	3981
1993	149	188	721	1802	558	4203		2	45	7	174	7849
1994	183	129	521	1060	462	3483		1	56	1	136	6032
1995	327	324	1155	3038	1063	6760		7	67	10	296	13047
1996	357	349	1313	3261	989	6553		4	82	8	399	13315
1997	414	380	1451	3440	1046	6713		4	87	9	474	14018
1998	497	437	1639	3644	1119	6859		13	86	22	514	14830
1999	549	468	1666	3872	1095	6717		6	112	22	569	15076
2000	614	546	1743	3755	1203	6685	2	11	116	27	633	15335
2001	710	552	1796	3850	1206	6623	2	31	131	24	761	15686
2002	742	620	1774	3760	1169	6474	3	18	144	22	777	15503
2003	843	699	1872	3920	1294	6506	6	25	182	23	793	16163
2004	905	747	1991	4023	1300	6412	3	15	154	20	1036	16606
2005	868	830	1917	3902	1286	6358	2	23	211	35	1080	16512
2006	967	880	2106	4097	1243	6294	2	22	210	44	1167	17032
2007	1012	894	2141	4062	1234	6514	4	29	206	60	1215	17371
2008	1086	898	2100	3965	1146	6175	1	32	218	63	1230	16914
2009	1076	895	1990	3907	1171	5739		30	219	63	1281	16371
2010	1007	875	1842	3637	1037	5433		32	258	65	1280	15466
2011	984	874	1842	3532	953	5746		23	233	63	1186	15436
2012	994	922	1881	3589	975	5739		39	230	48	1218	15635
2013	950	831	1809	3577	970	5534		38	228	57	1200	15194
2014	817	681	1685	3157	924	5347		37	206	19	1138	14011
2015	771	779	1715	3159	809	5054		19	250	23	1041	13620
2016	723	722	1612	2907	788	5157		38	235	24	955	13161
2017	728	696	1551	2907	766	4933		29	222	54	966	12852
2018	685	662	1525	2677	682	4824		25	214	30	917	12241
2019	674	609	1308	2431	628	4254		26	169	27	769	10895
2020	445	400	983	1862	462	2969		17	168	32	580	7918
2021	27	38	45	155	21	149			10		52	497
計	20173	18006	46028	93646	27891	162641	25	596	4779	902	23880	398567

※伸び率とは、1993年授与数に対する最大授与数の伸び率

### 3.5 特定分野に関する分析

博士号に表記される分野名称に一定の語を含む特定分野についても分析を行った。

博士号の分野表記に「地域」と「情報」の両方を含む「地域情報学」等の表記はこれまで皆無であった。分野の名称からすると「地域」と「情報」とは相互にオーバーラップする部分は乏しいと考えられる。

### 3.5.1 名称に「情報」を含む分野

博士号の表記に「情報」を含む分野と授与数は【表8】の通りである。表記分野を小分類とした時の中分類、大分類についても併記した。最も数の多い「情報科学」「情報学」の授与数は計3837件であった。情報科学と情報学とは似ており、両者とも大分類は「04工学」だが、中分類は、情報科学は「G2電気通信工学」、情報学は「J9その他」となっている(以下、(大)、(中)と表記)。しかしながら「情報」を含む分野は広汎にまたがっており、〇〇情報学という名称だからといって自動的に大分類が「04工学」になるとは限らない。たとえば経営情報学や社会情報学は(大)02社会科学に、医療情報学や診療情報管理学は「(大)06保健、(中)09その他」に分類される。

【表8】表記分野に「情報」を含む博士号の授与数と分類

博士号表記分野(小分類)	授与数	中分類	大分類
情報科学	2516	G2電気通信工学	04工学
情報学	1321	J9その他	04工学
情報理工学	687	G2電気通信工学	04工学
情報工学	480	G2電気通信工学	04工学
国際情報通信学	178	G2電気通信工学	04工学
学際情報学	105	X9その他	11その他
経営情報学	61	C2商学-経済学	02社会科学
応用情報科学	53	G2電気通信工学	04工学
図書館情報学	52	X9その他	11その他
教育情報学	52	J9その他	04工学
ソフトウェア情報学	51	G2電気通信工学	04工学
システム情報科学	49	J9その他	04工学
社会情報学	39	D9その他	02社会科学
経営情報科学	38	C2商学-経済学	02社会科学
生体情報解析系	26	M1医学	06保健
都市情報学	25	X3人文-社会科学	11その他
文化情報学	20	X3人文-社会科学	11その他
環境情報学	18	D9その他	02社会科学
総合情報学	17	G2電気通信工学	04工学
人間情報学	17	X9その他	11その他
医療情報学	17	O9その他	06保健
情報管理学	13	C2商学-経済学	02社会科学
数理情報学	12	E1数学	03理学
図書館-情報学	11	B9その他	01人文科学
情報コミュニケーション学	8	B9その他	01人文科学
経済情報	8	C2商学-経済学	02社会科学
生命情報	8	X1自然科学	11その他
生活環境情報学	7	R9その他	08家政
人間環境情報	6	X9その他	11その他
診療情報管理学	6	O9その他	06保健
物流情報学	5	C2商学-経済学	02社会科学
バイオ情報学	4	X1自然科学	11その他
システム情報学	3	G2電気通信工学	04工学
情報通信工学	3	G2電気通信工学	04工学
健康情報科学	2	X9その他	11その他
情報メディア学	2	D9その他	02社会科学
先端情報学	2	G2電気通信工学	04工学
計	5922		

### 3.5.2 名称に「地域」を含む分野

同様の分析を「地域」を名称に含む研究分野についても行ったのが【表9】である。「情報」に比べて授与された博士号の数は少なく計481件であった。分類も全て人文、社会科学であった。名称に「地

域経営学」を含む博士号は皆無であった。

【表 9】表記分野に「地域」を含む博士号の授与数と分類

	授与数	中分類	大分類
地域研究	362	C3社会学(社会事業を含む)	02社会科学
地域政策科学	52	D9その他	02社会科学
都市・地域計画学	31	D9その他	02社会科学
国際地域学	15	B9その他	01人文科学
アジア地域研究	10	X3人文・社会科学	11その他
地域マネジメント	6	C2商学・経済学	02社会科学
地域社会システム	5	B9その他	01人文科学
	481		

最も多い 362 人の博士を出している「地域研究」という分野は、主に外国の地域を対象とした研究テーマであり、京大(306 人)、上智大(51 人)、南山大(5 人)の 3 校、52 人の「地域政策科学」は高崎経済大学(33 人)、大阪商業大学(13 人)そして静岡大学(1 人)の 3 校のみであった。

強いて地域経営学に類似した名称として「地域マネジメント」分野の 6 件について精査したところ、全て長崎国際大学大学院の人間社会学研究科地域マネジメント専攻からの甲博士であった。その博士論文題目は以下の通り。

- ・エスニック・ツーリズムと社会変容に関する研究—中国南西部広西チワン族自治区の少数民族を事例として—
- ・簡易神経心理・認知機能検査の開発とその病院臨床・地域保健への適用
- ・現代ミャンマー社会における上座部仏教の役割に関する研究:シータダー僧院とマハーシ瞑想センターを事例として
- ・祭りによるまちづくり : 長崎くんちとランタンフェスティバルを事例として
- ・大河ドラマ放映を活用した地域振興に関する研究
- ・長崎における聖地ツーリズムに関する研究

大学サイト等によると、同大学の地域マネジメント専攻は博士後期課程であり、2006 年に開設され、教授 9 人、准教授 2 人の計 11 人の専任教員を有している。しかしながら、地域経営学という表記の博士はこれまで存在していない。

### 3.6 大学院博士課程の志願者/入学者数の動向

学校基本調査の大学院博士課程の研究科別の志願者、入学者動向を DWH 化して分析した【表 10】。志願者総数は 2003 年をピークとして減少しつつあるが、女性割合は平成元年から倍増し、現在では約 3 分の 1 を女性が占めている。入学者数に対する志願者の倍率は過去 30 年間一定している。

【表 10】大学院博士課程の志願者数/入学者数の推移

**大学院博士課程志願/入学の推移**

	志願者			入学者			女性 割合	志願者/ 入学者数
	女	男	計	女	男	計		
1989	1538	7819	9357	1124	6354	7478	15.0%	1.25
1990	1652	8152	9804	1210	6603	7813	15.5%	1.25
1991	1911	8621	10532	1415	7090	8505	16.6%	1.24
1992	2244	9543	11787	1630	7851	9481	17.2%	1.24
1993	2669	10572	13241	1910	8751	10661	17.9%	1.24
1994	3149	11580	14729	2338	9514	11852	19.7%	1.24
1995	3708	12725	16433	2664	10410	13074	20.4%	1.26
1996	4338	13736	18074	3187	11158	14345	22.2%	1.26
1997	4829	13845	18674	3487	11196	14683	23.7%	1.27
1998	5210	14244	19454	3853	11638	15491	24.9%	1.26
1999	5619	14842	20461	4143	12133	16276	25.5%	1.26
2000	6124	15255	21379	4567	12456	17023	26.8%	1.26
2001	6323	15179	21502	4749	12379	17128	27.7%	1.26
2002	6414	15233	21647	4814	12420	17234	27.9%	1.26
2003	6852	15698	22550	5180	13052	18232	28.4%	1.24
2004	6870	15383	22253	5249	12695	17944	29.3%	1.24
2005	6742	14944	21686	5146	12407	17553	29.3%	1.24
2006	6563	14474	21037	5065	12066	17131	29.6%	1.23
2007	6640	14133	20773	5188	11738	16926	30.7%	1.23
2008	6532	13471	20003	5007	11264	16271	30.8%	1.23
2009	6634	13055	19689	5100	10801	15901	32.1%	1.24
2010	6892	13602	20494	5233	11238	16471	31.8%	1.24
2011	6379	12970	19349	4927	10758	15685	31.4%	1.23
2012	6199	12661	18860	4883	10674	15557	31.4%	1.21
2013	6103	12732	18835	4810	10681	15491	31.1%	1.22
2014	6142	12499	18641	4810	10608	15418	31.2%	1.21
2015	6230	12616	18846	4791	10492	15283	31.3%	1.23
2016	5970	12154	18124	4639	10333	14972	31.0%	1.21
2017	5991	11863	17854	4747	10019	14766	32.1%	1.21
2018	6065	11994	18059	4737	10166	14903	31.8%	1.21
2019	6196	11920	18116	4855	10121	14976	32.4%	1.21
2020	5999	11839	17838	4675	9984	14659	31.9%	1.22
計	170727	409354	580081	130133	339050	469183	27.7%	1.24

出典：学校基本調査(大学院)

### 3.7 研究科の分野別の分析

#### 3.7.1 名称に「情報」を含む研究科

研究科名称に「情報」を含む大学院博士課程の現況は【表 11】の通り。学校基本調査に含まれるのは研究科名称のみで大学名は含まれないが、特異な名称であればネット検索等により大学の特定はある程度可能である。2020 年度に 263 人も入学させた最大の「理工情報生命学術院」は筑波大学のそれであり、名称からもわかるように、生命科学等広汎な分野を有する博士課程であって入学者の全員が情報学専攻というわけではないことに留意する必要がある。設置者別では、圧倒的に国立大学の割合が大きくこの年の入学者 726 人中 636 人(86.4%)が国立である。性別では女性割合は 20%と、全体割合(約 3 分の 1)と比べてもまだまだ低い。

【表 11】 研究科名称に「情報」を含む大学院博士課程入学者数(2020 年)

	国立公立私立			女	男	計	女性割合
理工情報生命学術院	263			58	205	263	22.1%
情報科学研究科(院)	91	7	1	17	82	99	17.2%
情報理工学系研究科	69			7	62	69	10.1%
情報学研究科	54			7	47	54	13.0%
情報理工学研究科	39		6	8	37	45	17.8%
学際情報学教育部(府)	30			13	17	30	43.3%
情報理工学院	25			1	24	25	4.0%
環境情報学府	20			2	18	20	10.0%
システム情報科学教育部(府)	18			1	17	18	5.6%
情報工学府	17			1	16	17	5.9%
総合情報学研究科			12	7	5	12	58.3%
応用情報科学研究科		11		4	7	11	36.4%
情報生産システム研究科			10	4	6	10	40.0%
・	・					・	
・	・					・	
・	・					・	
計	636	30	70	147	589	736	20.0%

#### 3.7.2 名称に「地域」を含む研究科

研究科名称に「地域」を含む大学院博士課程の 2020 年度の入学者は【表 12】の通り。情報系大学院と違って「地域」を名称に含む博士課程は限られており、博士課程への入学者数は 20 人にすぎない。そのためネット検索等により容易に大学名も特定できたので併記した。

【表 12】 研究科名称に「地域」を含む大学院博士課程入学者数(2020 年)

	国立	公立	私立	女	男	計
地域イノベーション学研究所(三重大学)	7			1	6	7
地域社会研究所(弘前大学)	6			2	4	6
地域資源マネジメント研究所(兵庫県立大学)		3		2	1	3
地域政策研究所(高崎経済大学)		2		1	1	2
国際地域文化研究所(南山大学)			1	1		1
地域政策学研究所(大阪商業大学)			1		1	1
<b>計</b>	<b>13</b>	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>13</b>	<b>20</b>

#### 4. 考察

1991 年の学位規則改正により、博士号の表記が自由化されたことや大学院博士課程の新設もあって、博士号の授与数は急増し、新制度下で授与された博士号は 40 万件近くになる。しかしながら、急増した博士課程入学者や博士号授与数も 2006～7 年頃をピークに現在では減少傾向が続いている。新制度下での博士課程入学者や博士号取得者の急増は 1970 年代に生まれた第二次ベビーブーム世代が貢献しているが、それら世代が就学年齢を過ぎた現在、余剰になった大学院の再編は今後のわが国の重要な課題となるだろう。

また大学院を経ることなく博士号を取得できる「論文博士(乙博士)」は 1992 年頃は半数以上を占めていたが、その後、大学院の整備や進学率の上昇の影響で減少し、現在では授与される博士号の 1 割程度にまで減少した。しかしながら、乙博士の授与数は、一部の大学や分野に偏っており、分野別では医学系、とりわけ私立医科大学に集中する傾向がみられた。反対に、研究水準が高い大学院大学や大学院重点化大学においては乙割合はきわめて低く、総授与数に占める乙割合は、大学の評価指標として活用できる可能性がある。

博士号はあくまでも大学院で体系的な教育と指導を受けて取得すべきものであって、論文博士はあくまで例外的な扱いとされるが、大学によっては逆に甲博士が例外的となっている実情が DWH 化によって明らかになった。大学入試や就職では、予備校や情報誌によってさかんに情報が提供されるが、博士号の授与状況についての定量的な分析はおそらくは本論文が初めてではないかと思われる。

論文博士は他国に例のないわが国独特の制度であり、様々な問題が指摘されている。第一に、定員や指導教員の質担保がない。大学院博士課程を設置するには、博士論文の指導ができる教員の審査(博士論文指導可能な教員は「マル合」、修士論文については「合」等)があり、審査に合格した教員の数に応じて定員は定められる。審査の結果、博士課程の定員 10 人と決められたら、10 人を大幅に超えて入学させることは認められない。しかしながら、論文審査だけで博士号を授与できる論文博士は、定員 10 人の大学院が 20 人に博士号授与することも制度上は問題ない。大学院に在籍しないから当然ながら、講義、演習そして論文指導はないか乏しいのが普通である。

分野別では、所属大学に関連する「地域」と「情報」をキーワードとして博士号の表記分野の動向と大学院博士課程の入学状況を分析した。その結果、「情報」が表記された博士号は工学や理学といった伝統的な理系分野にとどまらず、社会情報学等の社会科学領域、医療情報学等の保健分野等広範囲に広がっていることが明らかになった。文系理系を問わず、情報や IT に関する技術が必要性を増し、社会科学や医学関係でも、情報や IT に関連した論文題目で博士号を取得する者が増加しつつあることが示唆された。

しかしながら「情報」と「地域」の両方のキーワードを含む表記分野で博士号を授与された例はこれまでなく両分野のオーバーラップは少なくともこれまではあまり大きくなかったことが示唆された。「地域情報学」といった新しい分野がこれから成長してくるか、もしこれから出現するとしたら現在の系統分類表ではどの分野に位置づけられるか?(工学系か?, 社会科学系か?)は、学間そのものがどれだけ体系化されるかに依存するといえるかもしれない。

また「地域」を表記分野に含む博士号は、その論文題目をざっと読んだ印象では、国内よりむしろ国際的な「地域」に関する研究が主体であるように思われた。また「地域」を研究科名称に含む博士課程も国公立の6校に開設されているが、入学者数は全国合わせても20人ときわめて少なかった。

## 5. 結語

情報学研究所のデータベースで公開されている博士論文の情報はデータウェアハウス化することによって、これまであまり定量的には把握されてこなかった博士号の授与状況を大学別、分野別、甲乙別等多面的な分析を可能にした。博士課程入学者が減少しつつあるなか、論文博士の扱いも含め、博士号のあり方、大学院の再編を考える上で博士論文 DWH はきわめて有益な分析ツールとなることが期待される。



## 参考文献

- <sup>1</sup> 文部科学省 高等教育局大学振興課. 博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究. 2017 年.  
[[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/itaku/\\_icsFiles/afieldfile/2018/03/12/1402017.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2018/03/12/1402017.pdf)]
- <sup>2</sup> 文部科学省高等教育局長. 真正な学位と紛らわしい呼称等についての大学における状況に係る実態調査の結果について. 19 文科高第 585 号(2007 年 12 月 27 日).  
[[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shitu/1413931.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1413931.htm)]
- <sup>3</sup> 学校教育法第 104 条 4 項「大学院を置く大学は、文部科学大臣の定めるところにより、前項の規定により博士の学位を授与された者と同等以上の学力があると認める者に対し、博士の学位を授与することができる」
- <sup>4</sup> 中央教育審議会. 新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－中間報告(2005 年 6 月 13 日)  
[[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335408.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335408.htm)]